

# 四 半 期 報 告 書

第58期第3四半期 平成20年10月1日から  
平成20年12月31日まで

**スガイ化学工業株式会社**

(E00906)

## 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1. 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2. 経営上の重要な契約等 .....	4
3. 財政状態及び経営成績の分析 .....	4
第3 設備の状況 .....	6
第4 提出会社の状況 .....	7
1. 株式等の状況 .....	7
2. 株価の推移 .....	8
3. 役員の状況 .....	8
第5 経理の状況 .....	9
1. 四半期財務諸表 .....	10
(1) 四半期貸借対照表 .....	10
(2) 四半期損益計算書 .....	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	14
2. その他 .....	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	19

[四半期レビュー報告書]

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成21年2月13日

**【四半期会計期間】** 第58期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

**【会社名】** スガイ化学工業株式会社

**【英訳名】** SUGAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 永岡 雅次

**【本店の所在の場所】** 和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号

**【電話番号】** 和歌山 073(422)1171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 武田 晴夫

**【最寄りの連絡場所】** 和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号

**【電話番号】** 和歌山 073(422)1171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 武田 晴夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第58期 第3四半期累計期間	第58期 第3四半期会計期間	第57期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	4,865,446	1,430,664	7,745,444
経常利益 (△は損失) (千円)	△257,624	△193,170	400,125
四半期(当期)純利益 (△は純損失) (千円)	△38,256	217,165	319,952
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	—	2,510,000	2,510,000
発行済株式総数 (千株)	—	13,730	13,730
純資産額 (千円)	—	4,663,333	4,887,927
総資産額 (千円)	—	11,996,449	11,965,812
1株当たり純資産額 (円)	—	340.27	356.63
1株当たり四半期(当期)純利益 (△は純損失) (円)	△2.79	15.85	23.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	4.00
自己資本比率 (%)	—	38.9	40.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	653,140	—	518,484
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△875,536	—	△1,448,543
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	394,272	—	410,368
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	—	631,026	479,425
従業員数 (名)	—	193	182

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	193
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)
医薬用中間物	386,392
農薬用中間物	1,007,382
機能性用中間物	290,548
その他用中間物	21,591
界面活性剤	104,751
合計	1,810,665

(注) 金額は、販売価格(消費税等抜き)によっております。

#### (2) 受注状況

当社は受注見込による生産方式をとっています。

#### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)
医薬用中間物	402,103
農薬用中間物	468,610
機能性用中間物	321,874
その他用中間物	55,845
界面活性剤	98,189
その他	84,041
合計	1,430,664

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な輸出先、販売高及び割合は、次のとおりであります。

( ) 内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
北米	72,195	22.3
欧州	190,964	59.0
アジア他	60,553	18.7
合計	323,712 (22.6%)	100.0

3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
シンジェンタジャパン(株)	238,782	16.7
日本ベーリンガーインゲルハイム(株)	180,425	12.6

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間のわが国経済は、世界的金融危機の影響により大きく後退を余儀なくされました。これまで景気を牽引してきた輸出が落ち込んだほか内需も低迷し、企業収益は大幅に減少、設備投資も減少となりました。個人消費は概ね横ばいであったものの、景気の先行きに対する不安感から節約志向を強める動きが見られます。

このような状況の中で、当第3四半期会計期間における国内売上高は、医薬用中間物の消炎鎮痛解熱剤用は増加しましたが、農薬用中間物の殺菌剤用及び機能性用中間物の液晶材料合成用触媒が減少したことにより、1,106百万円となりました。

一方、輸出売上高は、医薬用中間物の欧州向け血圧降下剤用がユーザーにおける在庫調整のため減少したことにより、323百万円となりました。

この結果、総売上高は1,430百万円となり、輸出比率は22.6%となりました。

利益につきましては、予想以上の円高による輸出製品に対する影響及び平成20年1月に福井事業所において新設した医薬専用工場の減価償却費負担等により、営業損失は131百万円となり、経常損失は193百万円となりました。

特別損益は、新設工場に対する福井県からの補助金414百万円を計上したこと等により、当四半期純利益は217百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ30百万円増加の11,996百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1,081百万円及び機械及び装置が201百万円減少しましたが、製品が1,277百万円及び建設仮勘定が176百万円増加したことによるためです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ255百万円増加の7,333百万円となりました。これは主に設備関係支払手形が457百万円減少しましたが、長期借入金が348百万円及び未払金が171百万円増加したことによるためです。

また、純資産は前事業年度末に比べ224百万円減少の4,663百万円となりました。これは主に利益剰余金が93百万円及びその他有価証券評価差額金が131百万円減少したことによるためです。

この結果、自己資本比率は38.9%（前事業年度末40.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、631百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、611百万円の支出となりました。これは主に、補助金の受取がありました。たな卸資産の増加及び売上債権の増加があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、131百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、511百万円の収入となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出がありましたが、長期借入れによる収入及び短期借入金が増加したことによるためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は77百万円です。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に策定した設備の新設、除却等の計画について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,730,000	13,730,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,730,000	13,730,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日	—	13,730,000	—	2,510,000	—	2,016,543

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,651,000	13,651	同上
単元未満株式	普通株式 55,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,730,000	—	—
総株主の議決権	—	13,651	—

### ② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スガイ化学工業株式会社	和歌山県和歌山市宇須 四丁目4番6号	24,000	—	24,000	0.17
計	—	24,000	—	24,000	0.17

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	183	192	207	169	158	157	153	152	157
最低(円)	153	165	170	146	145	138	135	145	146

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

また、利益基準は一時的に大きくなったものであり、重要性がないものと認識しております。

① 資産基準	0.6%
② 売上高基準	1.0%
③ 利益基準	23.1%
④ 利益剰余金基準	△1.5%

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	631,026	479,425
受取手形及び売掛金	※1 1,524,655	2,605,701
製品	2,686,858	1,408,911
半製品	696,779	836,615
原材料	437,059	272,395
仕掛品	67,625	96,553
貯蔵品	19,297	18,910
その他	54,944	136,490
貸倒引当金	△4,626	△7,910
流動資産合計	6,113,620	5,847,093
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,152,951	1,238,235
機械及び装置（純額）	1,936,755	2,137,782
土地	1,201,903	1,201,903
その他（純額）	828,232	630,147
有形固定資産合計	※2, ※3 5,119,843	※2, ※3 5,208,068
無形固定資産	5,817	5,817
投資その他の資産		
投資有価証券	685,025	827,560
その他	111,888	117,037
貸倒引当金	△39,745	△39,766
投資その他の資産合計	757,168	904,831
固定資産合計	5,882,829	6,118,718
資産合計	11,996,449	11,965,812
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,435,577	1,264,338
短期借入金	1,550,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	723,000	541,000
未払法人税等	8,632	15,475
賞与引当金	27,725	92,061
その他	750,766	1,049,673
流動負債合計	4,495,701	4,412,548
固定負債		
長期借入金	2,569,050	2,402,300
退職給付引当金	142,162	133,620
役員退職慰労引当金	79,132	64,976
その他	47,069	64,439
固定負債合計	2,837,414	2,665,336
負債合計	7,333,116	7,077,884

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金	2,016,543	2,016,543
利益剰余金	470,689	563,769
自己株式	△4,044	△3,854
株主資本合計	4,993,187	5,086,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△329,854	△198,530
評価・換算差額等合計	△329,854	△198,530
純資産合計	4,663,333	4,887,927
負債純資産合計	11,996,449	11,965,812

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	4,865,446
売上原価	4,336,908
売上総利益	528,538
販売費及び一般管理費	
発送運賃	70,243
従業員給料及び手当	245,217
賞与引当金繰入額	8,337
退職給付費用	65,546
役員退職慰労引当金繰入額	14,156
その他	321,638
販売費及び一般管理費合計	725,138
営業損失(△)	△196,600
営業外収益	
受取利息	758
受取配当金	16,539
その他	8,366
営業外収益合計	25,665
営業外費用	
支払利息	60,735
その他	25,953
営業外費用合計	86,689
経常損失(△)	△257,624
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,304
補助金収入	※1 414,507
特別利益合計	417,811
特別損失	
固定資産除却損	21,349
たな卸資産評価損	164,465
固定資産撤去費用	8,570
特別損失合計	194,384
税引前四半期純損失(△)	△34,197
法人税、住民税及び事業税	5,547
法人税等調整額	△1,489
法人税等合計	4,058
四半期純損失(△)	△38,256

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高		1,430,664
売上原価		1,318,347
売上総利益		112,317
販売費及び一般管理費		
発送運賃		24,197
従業員給料及び手当		80,482
賞与引当金繰入額		8,337
退職給付費用		21,877
役員退職慰労引当金繰入額		4,834
その他		104,505
販売費及び一般管理費合計		244,233
営業損失(△)		△131,915
営業外収益		
受取利息		130
受取配当金		3,416
その他		3,198
営業外収益合計		6,745
営業外費用		
支払利息		20,025
為替差損		40,452
その他		7,522
営業外費用合計		68,000
経常損失(△)		△193,170
特別利益		
補助金収入	※1	414,507
特別利益合計		414,507
特別損失		
固定資産除却損		2,817
特別損失合計		2,817
税引前四半期純利益		218,518
法人税、住民税及び事業税		1,849
法人税等調整額		△496
法人税等合計		1,352
四半期純利益		217,165



## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失 (△)	△34,197
減価償却費	669,325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,304
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64,335
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,542
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,156
受取利息及び受取配当金	△17,298
補助金収入	△414,507
支払利息	60,735
為替差損益 (△は益)	20,276
固定資産除却損	21,349
売上債権の増減額 (△は増加)	1,081,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,274,234
仕入債務の増減額 (△は減少)	171,239
その他	53,647
小計	292,439
利息及び配当金の受取額	17,266
補助金の受取額	414,507
利息の支払額	△63,541
法人税等の支払額	△7,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,140
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△885,166
投資有価証券の取得による支出	△5,763
投資有価証券の売却による収入	10,203
その他	5,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△875,536
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000
長期借入れによる収入	750,000
長期借入金の返済による支出	△401,250
配当金の支払額	△54,288
その他	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	151,600
現金及び現金同等物の期首残高	479,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	631,026

## 【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

### 1 会計処理の原則及び手続の変更

#### (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間より適用し、評価基準については、総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期累計期間の営業損失及び経常損失が81百万円、税引前四半期純損失が245百万円それぞれ増加しております。

#### (2) リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間より早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第3四半期累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

### (有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械及び装置については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ33百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)												
<p>※1. 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。            なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。            受取手形 26,494千円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,154,632千円</p> <p>※3. 担保資産            担保に供されている資産で、会社の事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,095,691千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">454,284千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,897,824千円</td> </tr> </table>	建物	1,095,691千円	構築物	454,284千円	機械及び装置	1,897,824千円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,690,685千円</p> <p>※3. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">624,972千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">163,680千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,048,063千円</td> </tr> </table>	建物	624,972千円	構築物	163,680千円	機械装置	1,048,063千円
建物	1,095,691千円												
構築物	454,284千円												
機械及び装置	1,897,824千円												
建物	624,972千円												
構築物	163,680千円												
機械装置	1,048,063千円												

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1. 新設工場に対する福井県からの企業立地促進補助金であります。</p>

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1. 新設工場に対する福井県からの企業立地促進補助金であります。</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係            現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに631,026千円であります。</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	13,730,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	25,270

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,823	4	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第3四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間におけるリース取引残高は、前事業年度末に比べて著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
持分法損益等については、関連会社がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
340.27円	356.63円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	2.79円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(千円)	38,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式にかかる四半期純損失(千円)	38,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,705

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	15.85円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	217,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式にかかる四半期純利益(千円)	217,165
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

スガイ化学工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川井 一男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蔵口 康裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

会社は、「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。